

## スリナム月間情勢報告

(2021年5月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

### 1. 概況

- 5月の新型コロナ感染者及び死者数は過去最高となり、政府は外出規制などを強化した。ワクチンについては、COVAXからのワクチンに加え、中国、ロシアのワクチン入手も協議中。更に、オランダは70万回分の寄贈を発表。
- IMF支援に関するスタッフレベル合意を受け、政府は経済復興計画を閣議了解し、国会に提出。中央銀行は、米ドルとの為替レートの上限を変動相場移行までの暫定として大幅に引き上げた。
- 中国は、約5億ドル強の債務の繰り延べ交渉に合意。王毅中国外務大臣はラムディン外務大臣との電話会談を行い、スリナムの1つの中国支持等に謝意を表明。
- ガイアナ外務大臣他がスリナムを訪問し、外相会合が開催され、昨年 of 両国首脳会合のフォローアップと今年 of 首脳会合に向けた準備が協議された。

### 2. 内政

#### (1) 新型コロナウイルス

- 2日付現地紙は、コロナ患者用の病床がほぼ満杯状態にあり、危機的状況にあると報道。
- 6日現地紙は、政府は、9日の日曜を全日外出禁止、週末の外出禁止を金曜日は午後8時から、土日は午後5時からに強化すると発表したと報道。9日付現地紙は、政府は13日の祝日を全日外出禁止と発表したと報道。
- 10日付現地紙は、ラムディン保健大臣は、COVAXから2回目となるアストラゼネカ・ワクチン28,800回分を受領したと発表したと報道。
- 14日付現地紙は、政府は、15日から28日まで夜間外出禁止時間を午後6時から朝5時までに変更等の規正強化措置を発表したと報道。18日付現地紙は、政府は21日から6月3日までの土日は全面的な外出禁止と発表したと報道。
- 17日付現地紙は、オランダはワクチン70万回分をスリナムに寄贈する、これにより18歳以上全員の接種が可能となると報道。
- 22日付現地紙は、21日に中国は10万回分のシノファームを提供すると伝え、早期の運搬に向けた協議がなされている、更にスリナムは米国が供与する8千万回分の一部を確保しようと努め、ロシアからスプートニクVの入手につき協議を行っているとの報道。

● 28日付現地紙は、政府は31日から6月18日まで、生活必需品の買い物を月水金曜日の午前8時から午後4時まで限定する、政府機関必要不可欠業務以外は閉鎖等の規正強化を発表したと報道。

● 31日付現地紙は、オランダから医師、看護師等からなる医療支援チームが6月4日に到着する予定と報道。

● 31日付現地紙は、5月の新規感染者は4,571人、死者は98人といずれも過去最高となったと報道。

### (2) その他内政

● 3日付現地紙は、マトゥーラ国防大臣は、国防軍幹部の異動発表の際に、コロナ禍対策、国境管理強化等の重点事項を含む国防政策を発表したと報道。

● 6日付現地紙は、ウーフダド前財務大臣（国外逃亡中）の刑事裁判公判が開催され、裁判官は7月29日に判決を言い渡すと述べたと報道。

● 10日付現地紙は、大統領府の中に国家安全保障委員会が設置され、正副大統領が正副議長を務め、関係省大臣がメンバーとなり、国家安全保障への差し迫った脅威を捜査すると報道。

● 11日付現地紙は、ポーキー土地・森林管理大臣は辞職の意向を固めた、同大臣は内陸部の3万ヘクタールの土地を中国と思われる外国企業に権益を売却したが、その土地に先住民の聖地が含まれていたと報道。24日付現地紙は、サントキ大統領は、ポーキー大臣は当面自宅謹慎扱いと述べた。

● 14日付現地紙は、ブランズウィック副大統領は、1月に6万ヘクタール以上の土地2件を同副大統領名及び同人が関与する財団名で受領していた、倫理上政府関係者は土地割り当てを求めないと報道。

● 20日付現地紙は、数百人の警官が為替レート切り下げに伴う物価高、IMF支援合意に抗議活動を実施した、他にも賛同者が参加したと報道。

● 28日付現地紙は、31日予定のボータッセ前大統領の公判は、コロナ禍拡大のため延期された、新たな公判日は未定と報道。

### 3. 経済

● 2日付現地紙は、サントキ大統領は、IMFとの支援合意が6月に署名されれば、他の国際金融機関からの支援も併せて、10億米ドルの資金が利用可能となると述べたと報道。

● 4日付現地紙は、稲作製造者協会会長は、4月の大雨による洪水により、水田への道路も冠水しており、収穫期に入っても収穫が出来ない状況と述べたと報道。7日付現地紙は、前週の大雨で多くの農園が冠水し、野菜不足となり、果物や野菜の価格が急騰したと報道。

● 5日、財務省は、4日アハイバシン財務大臣が記者会見で、4月29日のIM

Fとのスタッフレベル合意（SLA）に関し、34項目の措置が合意された、交渉が長引いたのはスリナム側が慎重に対応したため、SLA合意にある復興計画により、20年には▲13.5%であった成長率は、▲3%まで改善する、ワシントン滞在中にクレバー＝キャローン米州開発銀行（IDB）総裁、財務省及び民間金融機関関係者等と会談したと述べたと発表。9日付現地紙は、この復興計画は一部修正の上、閣議で承認され、11日に国会に提出されると報道。

●8日付現地紙は、ガソリン価格は、為替レートの統一化及び石油市場価格の変動により、リットル当たり1スリナムドル弱引き上げられたと報道。

●11日付現地紙は、58海区で3つの海域の浅海油田開発に関し、4月末期限入札に対し、国際石油企業等から合計10社の応札があったと報道。

●12日付現地紙は、IMFとの合意にあるエネルギー補助金廃止を実施すれば、電気料金は今年150%、22～23年に50%の値上げとなると報道。

●17日付現地紙は、スリナム国営石油社は、20年はコロナ禍の影響も受けたが、9,800万米ドルの税引き前利益を計上したと報道。

●18日付現地紙は、ブラジル政府は、汎米保健機構（PAHO）及びWFPと協力して保健省に救急車を寄贈したと報道。

●20日付現地紙は、中央銀行は、変動相場制移行へまでの一時的措置として、対米ドル為替レートの上限を1米ドル当たり14.29スリナムドルから21スリナムドルに引き上げると発表したと報道。

●22日付現地紙は、スリナム政府は近く中国からの債務5.52億米ドルの債務繰り延べ交渉を開始する、中国側も交渉を行う用意があり、まず中国輸出入銀行及び中国商業銀行との協議が行われると報道。

●24日付現地紙は、統計局は、4月の物価上昇率は前年同月比で44.4%上昇、3月との比較で3.5%上昇と発表したと報道。

●25日付現地紙は、リスタッド・エナジー社は、スリナムの回収可能石油量は19億バレルに上り、重要な産油国となると述べたと報道。

#### 4. 外交

●10日付現地紙は、ラムディン外務大臣と王毅中国外務大臣との電話会談が行われ、王毅大臣は、両国外交関係樹立45周年を祝し、スリナムが1つの中国等の中国の核心的利益を常に支持していることに謝意を述べたと報道。

●22日付現地紙は、ラムディン外務大臣は、中国大使からマスクやサニタイザー等の25万米ドル相当の防護用品の寄贈を受けた際に、中国大使は、スリナム外務省の外交官研修や出版のために25万米ドルの寄贈も行い、同大臣は、この供与資金の用途にはある程度柔軟性があると述べたと報道。

●23日付現地紙は、トッド・ガイアナ外務大臣他がスリナムを訪問し、ラムデ

イン外務大臣他との閣僚会合を実施した、これは昨年11月の両国首脳会談において署名された戦略的対話協力会合での協力分野を更に進め、次期首脳会談を準備し、インフラ、運輸、農業、安全保障、コレンティーン川橋梁建設計画の進捗等を協議したと報道。

●25日付現地紙は、サントキ大統領夫人は、私用及び商務目的でオランダ訪問に出発した、現地でスリナム人代表との会談も行うと報道。

●26日付現地紙は、国防軍及びフランス軍は2度目となる仏領ギアナとの国境河川の共同監視を実施し、違法金採掘者及び不法移民の取締を行ったと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。